

## 第2章

# 育児ネットワークと性分業意識

大和 礼子

### 1. この章の構成

この章では、カップルの両方から回答があったケースを対象に、①育児に関するネットワーク、②性分業意識、③両者の関係について、基礎的分析の結果を報告する。

### 2. 対象者のプロフィール

#### (1) 基本属性

まず次ページの表1によって、分析対象者となる男女のパートナーそれぞれの基本属性についてみておく。表では、スペースの節約のために、女性／男性パートナーの代わりに、妻／夫という用語を用いている。

まず年齢については、女性は30歳台前半が約5割を占め、20歳台後半と30歳代後半がそれぞれ約2割を占める。男性は30歳代が全体の7割弱を占める。次に最終学歴についてみると、女性は短大・高専が最も多く4割強で、それに大学以上の3割強を足すと、高等教育修了者が75%を占める。男性でも大学以上の66.5%に短大・高専の8.9%を足すと高等教育修了者は約75%になり、対象者の学歴は全国平均と比べるとかなり高いといえる。年収では、女性は収入がない人が76.3%を占める。男性では、400万円未満から800万円以上の間を100万円ごとに区分した各カテゴリーに、ほぼ満遍なく分布している。従業上の地位については、女性は8割弱が無職で、常勤で働いている人は民間企業・教員・公務員をあわせて約1割、非常勤で働いている人と自営・家族従業者はそれぞれ5%弱である。男性では、7割強が民間企業の常勤、2割弱が公務員や教員の常勤として働いており、両者を合わせると9割の人が常勤の勤め人である。自営・家族従業者は6.4%である。また男性について職種を見ると、対象者が高学歴であることを反映して、専門・技術職が約4割を占める。

子どもについては、対象者の約6割に第2子がいるが、第3子がいる対象者は1割強である。子どもの年齢については、第1子は1歳以下が3割いる反面、6歳以上も25.9%いる。しかし第2子になると、1歳以下が55.7%、2～3歳が32.9%をしめ、ほとんどが3歳以下である。親族の居住地については、妻の両親、夫の両親とも、1時間以内と1時間以上がそれぞれ4割弱と4割強で最も多い。ただし、夫の両親と同居している人が1割以上おり、妻の両親と同居している人に比べてかなり多い。

以上をまとめると、分析対象者の中で多数派を占めるのは次のようなカップルである。

30歳代で、3歳以下の子どもがいる。妻は短大か大学卒業、夫は大学卒業で、妻は専業主婦、夫は技術・専門職についている。それぞれの両親とは、交通機関を使って1時間以内あるいは1時間以上かかるところに住んでいる核家族である。

表1 分析対象者の基本属性

【年 齢】	妻	夫
20～	2.6	1.1
25～	19.5	11.9
30～	48.3	36.1
35～	22.8	31.6
40～	6.7	14.5
45～	-	3.3
50～	-	1.5
計	100% (267)	100% (269)

【最終学歴】	妻	夫
中 学	0.7	0.7
高 校	20.5	21.6
短大・高専	42.5	8.9
大学以上	32.5	65.5
そ の 他	3.7	2.2
計	100% (268)	100% (269)

【年収(円)】	妻
な し	76.3
103万未満	11.0
300万未満	2.0
300万以上	10.6
計	100% (267)

【年収(円)】	夫
400万未満	17.9
500万未満	19.4
600万未満	21.3
700万未満	16.4
800万未満	11.6
800万以上	13.4
計	100% (267)

【従業上の地位】	妻	夫
経営者・役員	-	2.3
民間／常勤	3.4	71.2
民間／非常勤	3.7	1.1
教・公務／常勤	7.2	17.8
教・公務／非常勤	1.1	0.8
自営・家族従業	4.2	6.4
無職・主婦	79.2	0.4
そ の 他	2.3	-
計	100% (264)	100% (264)

【職 種】	夫
一 般 事 務	16.1
営 業	19.5
サ ー ビ ス	9.7
販 売	3.0
製 造	2.6
技 術 ・ 専 門	38.6
管 理	7.5
そ の 他	3.0
計	100% (267)

【子どもの年齢】	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子
0～1歳	30.1	55.7	76.5	66.7	-
2～3歳	23.3	32.9	20.6	-	100.0
4から5歳	20.7	8.4	-	33.3	-
6歳以上	25.9	3.0	2.9	-	-
計	100% (266)	100% (266)	100% ( 34)	100% ( 3)	100% ( 1)

【親族の居住地】	妻の両親	夫の両親	妻のキョウダイ	夫のキョウダイ
同居	2.2	11.2	-	1.5
歩いて行ける	13.8	13.8	8.2	7.5
1時間以内	40.3	35.4	35.2	30.2
1時間以上	42.5	38.1	49.8	50.9
いない	1.1	1.5	6.7	9.8
計	100% (269)	100% (268)	100% (267)	100% (265)

## (2) 女性パートナーの就業に関連する情報

次に、基本属性間のクロス集計を行うことによって、女性パートナーの就業に関連する若干の情報についてみておこう。

まず表2によると、現在常勤の人は2人を除いて結婚・出産退職をした人はいない。しかしそれ以外の就業形態の人では退職経験がある人が多い。退職時期としては、結婚時が最も多く、ついで第1子出産前で、この両方を合わせると9割の人がこれらの時期に退職を経験している。ただし現在常勤の人は結婚時に退職した人はいず、退職した2人とも第1子出産前に退職している。

表2 妻の現在の職業別、結婚・出産退職をした人の退職時期

	総数	うち退職したと回答した人	退職したと回答した人の退職時期のうちわけ			
			結婚時	第1子出産前	第1子出産後～	計
常勤	28	2	-	100.0	-	100%
非常勤	10	6	50.0	33.3	16.7	100%
自営	11	8	62.5	37.5	-	100%
無職・主婦	208	199	55.8	34.2	10.0	100%
全体	257	215	55.3	34.9	9.8	100%

次に表3、表4で、妻の就業状態を規定する要因について若干見てみよう。1990年代半ばにおける育児終了後の女性パートナーの再就職について分析した先行研究においては、男性パートナーの収入や、女性本人の学歴があまり高くない場合に、女性が再就職することが多かった（大和，1998）。それでは、育児期の女性の就業状態を扱う本調査の結果は、育児終了後を扱った先行研究の結果とどう異なるのだろうか。表3によると、分析対象者は育児期なので、8割以上が専業主婦である。そして、男性パートナーの年収との関連を見ると、男性パートナーの年収があまり高くない場合に、非常勤で働いている女性が多い傾向が見られる。また女性が専業主婦である場合は、男性パートナーの収入がある程度高い場合のほうが、若干多いように思われる（しかしこの差はわずかである）。また女性が常勤で働いている割合については、男性パートナーの収入との間にあまりはっきりした関連は見られない。自営についても同様である。

次に表4で、女性本人の学歴との関連についてみてみよう。1990年代半ばにおいて、育児終了後の40歳以上の女性を扱った先行研究では、育児終了後も専業主婦でいつづける人は、学歴が相対的に高い人に多かった（大和，1998）。育児期の女性ではどうだろうか。表4で、女性本人の学歴と現在の職業との関連をみると、学歴が大学以上で常勤の人が多く、専業主婦の人は少ない。育児中に関しては、その期間も常勤の仕事続ける女性は、高学歴の人に多いといえる。

表3 夫の年収別、妻の現在の職業

	常 勤	非 常 勤	自 営	無職・主婦	計
400万未満	9.1	9.1	6.8	75.0	100% ( 44)
500万未満	13.5	5.8	1.9	78.8	100% ( 52)
600万未満	11.1	3.7	3.7	81.5	100% ( 54)
700万未満	9.5	-	4.8	85.7	100% ( 42)
800万未満	9.7	-	6.5	83.9	100% ( 31)
800万以上	11.8	2.9	2.9	82.4	100% ( 34)
全 体	10.9	3.9	4.3	80.9	100% (257)

表4 妻の学歴別、妻の現在の職業

	常 勤	非 常 勤	自 営	無職・主婦	計
中 高	3.8	9.6	3.8	82.7	100% ( 52)
短大高専	7.1	0.9	2.7	89.3	100% (112)
大学以上	17.9	4.8	6.0	71.4	100% ( 84)
全 体	10.1	4.0	4.0	81.9	100% (248)

次に女性／男性パートナーそれぞれの親との距離についてみていこう。先行研究では、都市圏で女性が育児期間中も常勤の仕事が続いていくことを促進する要因として、子どもが地域の保育所に入所しやすいことより、パートナーの親、特に母親からの助けが得やすいことの方が重要であることが報告されている（千田，2002）そこで表5、表6では、女性の現在の職業と、女性および男性パートナーの親の居住地との関連を見た。非常勤および自営の女性はケース数がそれぞれ10ケース、11ケースと少ないので、ここではおもに常勤と専業主婦の違いに注目する。表5によると、女性の親が「歩いて行ける」距離に住んでいる割合は、常勤のほうが専業主婦より多い。また親との距離が交通機関を使って「1時間以上」という人の割合は、専業主婦のほうが常勤より多い。このことから、女性パートナーの親が比較的近くに住んでいることは、その女性が育児期も常勤の仕事続けることを容易にすると考えられる。次に表6で男性パートナーの親との距離についてみると、同居は、常勤の場合はゼロだが、専業主婦の場合には12.9%見られる。また「歩いて行ける」も専業主婦の場合に多い。逆に「1時間以内」「1時間以上」「いない」は常勤に多い。男性パートナーの親と同居することや歩いて行ける距離に住むことは、女性が育児期間中は仕事をやめることを促進するように働くのかもしれない。

表5 妻の現在の職業別、妻の親の居住地

	同居	歩いて行ける	1時間以内	1時間以上	いない	計
常勤	3.7	<u>22.2</u>	48.1	<u>25.9</u>	-	100% (27)
非常勤	-	40.0	10.0	50.0	-	100% (10)
自営	9.1	18.1	63.6	9.1	-	100% (11)
無職・主婦	1.9	<u>11.5</u>	39.7	<u>45.5</u>	1.4	100% (209)
全体	2.3	14.0	40.5	42.0	1.2	100% (257)

表6 妻の現在の職業別、夫の親の居住地

	同居	歩いて行ける	1時間以内	1時間以上	いない	計
常勤	-	<u>7.4</u>	<u>44.4</u>	<u>40.7</u>	<u>7.4</u>	100% (27)
非常勤	30.0	10.0	30.0	30.0	-	100% (10)
自営	-	18.2	36.4	45.5	-	100% (11)
無職・主婦	<u>12.9</u>	<u>14.4</u>	<u>34.0</u>	<u>37.8</u>	<u>1.0</u>	100% (209)
全体	11.7	13.6	35.0	38.1	1.6	100% (257)

### 3. 育児に関するネットワーク

#### (1) 育児援助に関するネットワークの実態

この調査の育児ネットワークに関する質問項目は、育児援助の〈実態〉に関する質問と、育児援助に対する〈意識〉に関する質問の2つに分けることができる。

〈実態〉に関する質問には、次の2つが含まれる。

①育児に関する援助が必要なとき、提示されたカテゴリーの人や機関に援助を求めたことがあるかどうかを尋ねた項目（問9(a)～(d)）。

②さまざまな保育サービスの利用経験を尋ねた項目（問10(a)～(c)）。

また〈意識〉に関する質問には、次の2つが含まれる。

③提示されたカテゴリーの人や機関に「子どもを1日預けること」に抵抗感があるかどうかを尋ねた項目（問20(a)～(e)）。

④子どもの世話のお礼として、親に現金や現金以外のモノやサービスを渡すことに対する抵抗感について尋ねた項目（問13(c)、問13(d)）。

以下、①～④の順に調査結果を報告する。

次ページの表7は、①の育児に関する援助が必要なとき、提示されたカテゴリーの人や機関に援助を求めたことがあるかどうかを尋ねた結果である。援助が必要なときとして、〈情動的・情緒的な援助〉（子育てのやり方や子どもの健康管理について助言をもらった、子育てのぐちを聞いてもらった）と、実際に子どもを預かってもらうという〈实际的な援助〉（自分が病気で寝込んだ時に子どもの世話を頼んだ、自分が遊びやりフレッシュに出かけるため子どもの世話を頼んだ）の両方について尋ねている。

表7によると、〈情動的・情緒的な援助〉として頼りにしたことがあるのは、「配偶者」「自分の親」「友人」が多い。これらを選んだ人は4割以上にのぼる。次に多いのは、「配偶者の親」「近所の人」「職場の人」でありこれらは10～30%の人が選んでいる。子育てや健康管理の助言に関しては保育所を選んだ人も18.2%いる。次に〈实际的な援助〉についてみると、これらを頼んだことがあるのは、「配偶者」が一番多く、次に「自分の親」、そして「配偶者の親」と続く。これ以外のカテゴリーに頼んだことがある人は、それぞれ数%に過ぎない。

以上から、「配偶者」と「親」は育児のどのような側面に関しても、最も重要な援助源である。また〈情動的・情緒的な援助〉に限れば、「友人」「近所の人」「職場の人」「保育所」など家族ではない親しい人も、ある程度の援助源となっている。

表7 (a)～(d)の事柄について、それぞれのカテゴリーを選択した人の割合(問9(a)～(d))

カテゴリー	(a) 子育てのやり方や子どもの健康管理について助言を求めた人 (計611人中)	(c) 子育てのぐちを聞いてもらった人 (計610人中)	(b) 自分が病気で寝込んだ時に、子どもの世話を頼んだ人 (計609人中)	(d) 自分が遊びやリフレッシュに出かけるため、子どもの世話を頼んだ人 (計612人中)
配偶者	69.4 (%)	53.4 (%)	70.8 (%)	65.4 (%)
配偶者の親	28.6	10.7	27.9	30.4
配偶者方の親戚	3.8	1.3	2.0	1.6
自分の親	60.1	40.3	41.7	47.7
自分方の親戚	9.0	6.7	3.3	2.3
近所の人	15.5	12.6	2.1	0.2
友人	45.5	47.0	3.1	1.1
保育所など	18.2	4.1	2.6	3.3
ベビーシッター 一時預り託児所	0.3	0.5	0.5	1.3
職場の人	14.9	10.5	-	-
その他	1.0	0.7	0.3	0.7
誰もいなかった	1.0	1.0	1.0	1.0
そのようなことはなかった	4.6	25.6	11.2	11.4

次に、男性回答者と女性回答者の違いを見てみよう。次ページから続く表8、表9、表10、表11は、表7を男女別に集計しなおしたものである。この4つの表に共通していえるのは次の点である。まず、不等号(>)の方向が示しているように、どの表においても(どの種類の援助においても)、多くのカテゴリーにおいて、男性より女性のほうがそのカテゴリーに援助を求めた経験が多い。つまり男性より女性のほうが、幅広い人々に援助を求めている。男性のほうが多く援助を求めているのは、育児の助言(表8)と育児のぐち(表9)を職場の人に対して求めた場合と、自分が病気のときの子どもの世話(表10)を配偶者に対して求めた場合のみである。また男性では、「そのようなことはなかった」という人が、育児の助言(表8)では9.9%、育児のぐち(表9)では52.8%、自分が病気のときの子どもの世話(表10)では16.6%いて、いずれも女性回答者より有意に多い。

以上の結果から、第1に、育児は母親がそれをするだけで完結するのではなく、さまざまな人や機関の援助の中で行われていることがわかる。第2に、しかしその一方で、育児の役割はおもに母親の役割とされているため、さまざまな人や機関に援助を求めた経験があるのは女性であることがわかる。逆に男性は、育児は自分のおもな役割ではなく、配偶者がそれをやってくれるため、このような援助を求めた経験がない人が女性より多い。

表8 「子育てのやり方や子どもの健康管理について助言を求めた人」としてそれぞれの  
カテゴリーを選択した人の割合 (問9 (a))

カテゴリー	全体 (計611人中)	女性 (計338人中)		男性 (計273人中)	Chi-sq.
配偶者	69.4 (%)	69.2 (%)		69.6 (%)	0.010
配偶者の親	28.6	32.2	>	24.2	4.815 *
配偶者方の親戚	3.8	5.0		2.2	3.343
自分の親	60.1	78.1	>	37.7	102.647 ***
自分方の親戚	9.0	13.3	>	3.7	17.171 ***
近所の人	15.5	25.1	>	3.7	53.090 ***
友人	45.5	67.5	>	18.3	147.066 ***
保育所など	18.2	25.7	>	8.8	29.180 ***
ベビーシッター 一時預り託児所	0.3	0.9		-	2.435
職場の人	14.9	7.4	<	24.2	33.545 ***
その他	1.0	1.8	>	-	4.894 *
誰もいなかった	1.0	0.6		1.5	1.185
そのようなことはなかった	4.6	0.3	<	9.9	31.792 ***

(\*\*\*p<.001 \*\*p<.01 \*p<.05 +p<.1、以下すべて同じ)

表9 「子育てのぐちを聞いてもらった人」としてそれぞれのカテゴリーを選択した人の  
割合 (問9 (c))

カテゴリー	全体 (計610人中)	女性 (計339人中)		男性 (計271人中)	Chi-sq.
配偶者	53.4 (%)	71.1 (%)	>	31.4 (%)	95.525 ***
配偶者の親	10.7	15.9	>	4.1	22.290 ***
配偶者方の親戚	1.3	2.4	>	-	6.480 *
自分の親	40.3	65.2	>	9.2	196.029 ***
自分方の親戚	6.7	12.1	>	-	35.138 ***
近所の人	12.6	22.7	>	-	70.447 ***
友人	47.0	74.3	>	12.9	228.061 ***
保育所など	4.1	6.8	>	0.7	14.010 ***
ベビーシッター 一時預り託児所	0.5	0.6		0.4	0.150
職場の人	10.5	6.5	<	15.5	13.015 ***
その他	0.7	1.2		-	3.219
誰もいなかった	1.0	-	<	2.2	7.580 **
そのようなことはなかった	25.6	3.8	<	52.8	189.460 ***



表10 「自分が病気で寝込んだ時に、子どもの世話を頼んだ人」としてそれぞれのカテゴリーを選択した人の割合（問9（b））

カテゴリー	全体 (計609人中)	女性 (計338人中)		男性 (計271人中)	Chi-sq.
配偶者	70.8 (%)	65.1 (%)	<	77.9 (%)	11.859 **
配偶者の親	27.9	31.4	>	23.6	4.483 *
配偶者方の親戚	2.0	1.8		2.2	0.150
自分の親	41.7	62.1	>	16.2	130.303 ***
自分方の親戚	3.3	5.0	>	1.1	7.286 **
近所の人	2.1	3.6	>	0.4	7.287 **
友人	3.1	5.6	>	-	15.724 ***
保育所など	2.6	3.6		1.5	2.530
ベビーシッター 一時預り託児所	0.5	0.9		-	2.417
職場の人	-	-		-	
その他	0.3	0.6		-	1.609
誰もいなかった	1.0	1.8	>	-	4.859 *
そのようなことはなかった	11.2	6.8	<	16.6	14.564 ***

表11 「自分が遊びやリフレッシュに出かけるため、子どもの世話を頼んだ人」としてそれぞれのカテゴリーを選択した人の割合（問9（d））

カテゴリー	全体 (計612人中)	女性 (計338人中)		男性 (計274人中)	Chi-sq.
配偶者	65.4 (%)	62.4 (%)		69.0 (%)	2.869
配偶者の親	30.4	27.8		33.6	2.378
配偶者方の親戚	1.6	1.8		1.5	0.094
自分の親	47.7	63.9	>	27.7	79.348 ***
自分方の親戚	2.3	3.8	>	0.4	8.204 **
近所の人	0.2	0.3		-	0.812
友人	1.1	1.8		0.4	2.661
保育所など	3.3	3.3		3.3	0.000
ベビーシッター 一時預り託児所	1.3	2.1		0.4	3.414
職場の人	-	-		-	
その他	0.7	1.2		-	3.264
誰もいなかった	1.0	1.8	>	-	4.912 *
そのようなことはなかった	11.4	10.9		12.0	0.180

次に、表12、表13、表14、表15では、前の分析と同じ質問に対して、女性回答者の職業によって、援助を求めた人や機関が異なるのかどうかについてみていく。これらの表では、ケース数がある程度確保できる、常勤と専業主婦の回答者を取り上げた。また表中の不等号（<や>）は、統計的に有意な場合につけた。しかし常勤のケースは非常に少ないので、統計的には有意ではなくても、選択した人の割合が、常勤と専業主婦の間で1.5倍程度の開きがあるような場合にも注目して以下の解釈を行った。

まず表12、表13の〈情動的・情緒的援助〉についてみると、専業主婦では「近所の人」「友人」など、インフォーマルな関係に援助を求める人が、常勤より多い。また有意ではないが、「配偶者の親」に求める人も、常勤より専業主婦のほうに多い。一方常勤の人は、「保育所」というフォーマルな機関に援助を求める人が専業主婦より多い。特に子育ての助言については、57.1%もの人が保育所に求めた経験があると答えている。また常勤の人は、〈情動的・情緒的援助〉を「職場の人」に求めた経験のある人も多い（それぞれ39.3%と46.4%）。常勤の女性にとって職場は、育児の阻害要因であると考えられがちであるが、それだけではなく、援助源でもあるのである。

次に、次のページの表14と表15で、子どもを預けるという〈实际的援助〉についてみると、情動的・情緒的援助ほどには、常勤と専業主婦の違いは大きくない。統計的に優位な違いが見られるのは、自分が病気のときやりフレッシュに出かけるときに、「保育所」に子どもを預けた経験のある人は、常勤の人では1割程度いるが、専業主婦ではそのような人はほとんどいないということある。また有意ではないが、上記のようなときに「配偶者の親」に子どもを預けた経験のある人は、専業主婦のほうが常勤の人より%にして2倍程度多い。また「職場の人」については、〈情動的・情緒的援助〉に関しては、常勤の人の重要な援助源であったが、〈实际的援助〉となると、職場の人に頼った経験のある人は皆無であった。

表12 妻の職業別「子育てのやり方や子どもの健康管理について助言を求めた人」としてそれぞれのカテゴリーを選択した人の割合（問9(a)）

カテゴリー	常勤 (計28人中)		無職・主婦 (計208人中)	Chi-sq.
配偶者	67.9 (%)		73.1 (%)	0.337
配偶者の親	25.0		37.0	1.555
自分の親	78.6		79.8	0.012
自分方の親戚	7.1		13.9	1.000
近所の人	14.3		26.9	2.079
友人	39.3	<	71.6	11.828 **
保育所など	57.1	>	19.2	19.599 ***
職場の人	39.3	>	1.0	69.636 ***

表13 妻の職業別「子育てのぐちを聞いてもらった人」としてそれぞれのカテゴリーを選択した人の割合（問9(c)）

カテゴリー	常勤 (計28人中)		無職・主婦 (計209人中)	Chi-sq.
配偶者	64.3 (%)		78.0 (%)	2.570
配偶者の親	3.6	<	17.7	3.663 +
自分の親	67.9		63.2	0.236
自分方の親戚	3.6		14.4	2.525
近所の人	3.6	<	26.3	7.078 **
友人	53.6	<	78.5	8.281 **
保育所など	10.7		5.7	1.030
職場の人	46.4	>	0.5	93.798 ***

以上をまとめると、次のようなことがわかった。第1に、常勤の人はフォーマルな機関に、非常勤の人はインフォーマルな関係に援助を頼る傾向がある。第2に、常勤の人にとって職場の人々は、情動的・情緒的援助に関しては重要な援助源であるが、実際の援助に関しては援助を頼れない関係である。第3に、配偶者の親、つまり夫の親に、援助、特に実際の援助を頼ることは、専業主婦にとってより常勤の人にとって、やりにくいことのようなのである（この原因としては、心理的障害のほかには地理的距離の障害も重要であるかもしれない）。

表14 妻の職業別「自分が病気で寝込んだ時に、子どもの世話を頼んだ人」としてそれぞれのカテゴリーを選択した人の割合（問9(b)）

カテゴリー	常勤 (計28人中)		無職・主婦 (計209人中)	Chi-sq.
配偶者	64.3 (%)		66.5 (%)	0.054
配偶者の親	17.9		32.5	2.496
自分の親	75.0		58.9	2.701
自分方の親戚	3.6		4.8	0.082
近所の人	-		3.8	1.109
友人	-		5.3	1.545
保育所など	10.7	>	1.0	11.383 **
職場の人	-		-	

表15 妻の職業別「自分が遊びやリフレッシュに出かけるため、子どもの世話を頼んだ人」としてそれぞれのカテゴリーを選択した人の割合（問9（d））

カテゴリー	常勤 (計28人中)	無職・主婦 (計209人中)	Chi-sq.
配偶者	64.3 (%)	65.1 (%)	0.007
配偶者の親	17.9	31.1	2.081
自分の親	64.3	62.7	0.027
自分方の親戚	7.1	3.8	0.671
近所の人	-	0.5	0.135
友人	-	1.9	0.545
保育所など	7.1 >	1.4	3.895 *
職場の人	-	-	

## （2）保育サービスの利用経験

次に、さまざまな保育サービスの利用経験についてみてみよう。表16によると、保育サービスの中で第1子の利用が多いのは「幼稚園」、次いで「民間の幼児教室やおけいごと」、そして「認可保育所」がつづく。「市町村の親子教室や託児付き講座」「幼稚園の預かり保育」「民間の一時預かり託児所」もある程度利用されている。第1子には、4歳以上の子どもが半分弱含まれるので、「幼稚園」や「民間の幼児教室やおけいごと」の利用者が多いのだと思われる。

次に第2子について見ると、第2子で多いのは、「幼稚園」「認可保育所」「民間の幼児教室やおけいごと」の順である。「市町村の親子教室や託児付き講座」「民間の一時預かり託児所」もある程度利用されている。第2子は9割近くが3歳以下なので、このような結果になったと思われる。（第3子は1歳以下が多く人数も少ないので論述は省略する。）

これらのサービスを「利用したことがない」人は、第1子、第2子、第3子それぞれについて、28.4%、48.8%、66.7%である。

次に、次ページの表17、表18で、女性回答者の職業によって、どの育児サービスを利用したことがあるかに違いが見られるかについてみてみよう。ここではケース数がある程度確保できている常勤と専業主婦の比較に重点を置く。

まず表17で第1子についてみよう。常勤では、85.7%の人が「認可保育所」を利用している。一方専業主婦では、「認可保育所」の利用者は7.4%に過ぎない。専業主婦で利用が多いのは、「幼稚園」と「民間の幼児教室やおけいごと」である。非常勤や自営の人は、「幼稚園」の利用者より「認可保育所」の利用者のほうが多いように思われる。また「利用したことなし」の人の割合は、常勤は7.1%に過ぎないが、専業主婦は33.3%いる。

表16 子どもの出生順位別、保育サービスの利用の割合（問10(a)～(c)）

保 育 サ ー ビ ス	第1子 (計264人中)	第2子 (計166中)	第3子 (計36人中)
幼稚園	37.9 (%)	16.9 (%)	2.8 (%)
幼稚園の預かり保育	8.0	4.8	-
保育所（認可）	21.6	16.3	16.7
保育所（無認可）	1.9	0.6	-
保育所の一時保育	3.4	1.2	-
ベビーシッター	1.9	1.2	-
保育ママ	0.8	-	-
民間の一時預り託児所	6.1	7.2	5.6
ファミリーサポートセンター	0.4	-	-
幼児教室やおけいごと（民間）	29.2	15.7	5.6
親子教室や託児付き講座（市町村）	9.8	6.0	11.1
その他	3.0	3.0	-
利用したことなし	28.4	48.8	66.7

表17 妻の職業別、第1子のおもな保育サービスの利用の割合（問10(a)）

保 育 サ ー ビ ス	常 勤 (計28人中)	無職・主婦 (計204人中)	非常勤 (計10人中)	自営など (計11人中)
幼稚園	- (%)	45.6 (%)	10.0 (%)	27.3 (%)
幼稚園の預かり保育	-	9.8	-	-
保育所（認可）	85.7	7.4	60.0	54.5
民間の一時預り託児所	3.6	5.4	10.0	18.2
幼児教室/おけいごと（民間）	14.3	32.4	10.0	27.3
親子教室/託児付き講座（市町村）	3.6	10.3	-	9.1
利用したことなし	7.1	33.3	30.0	9.1

次に表18で第2子についてみると、結果はほぼ第1子と同様であった。そして「利用したことなし」の割合は、専業主婦では56.9%に増えている。

以上から、専業主婦は「幼稚園」や「幼児教室・おけいごと」の利用が多く、一方働いている女性、特に常勤で働いている女性では、「認可保育所」の利用が多いことがわかった。また常勤の人は9割以上が何らかの保育サービスの利用経験があるが、専業主婦の人は利用経験のない人が多く、インフォーマルな援助に頼るか、援助なしで育児をしている可能性が高いことがわかった。

表18 妻の職業別、第2子のおもな保育サービスの利用の割合（問10(a)）

保育サービス	常勤 (計16人中)	無職・主婦 (計130人中)	非常勤 (計7人中)	自営など (計6人中)
幼稚園	- (%)	20.0 (%)	28.6 (%)	- (%)
幼稚園の預かり保育	-	6.2	-	-
保育所（認可）	81.3	3.1	57.1	50.0
民間の一時預り託児所	-	6.9	14.3	16.7
幼児教室/おけいごと（民間）	12.5	17.7	-	-
親子教室/託児付き講座（市町村）	-	7.7	-	-
利用したことなし	6.3	56.9	14.3	33.3

前の分析で、常勤の女性はほとんどの人が何らかの保育サービスを利用しているのに対し、専業主婦の場合は、「幼稚園」や「幼児教室・おけいごと」の利用者が第1子で3～4割、第2子でも2割程度いる反面、育児サービスを「利用したことなし」という人も、第1子で3割強、第2子で6割弱もいることがわかった。つまり専業主婦は、保育サービスの利用者と非利用者に分かれるのである。利用者と非利用者を分ける要因は何か。ここでは経済的要因、つまり男性パートナーの収入に注目し、利用者と非利用者で男性パートナーの収入の平均値に統計的有意差があるかどうかをみよう。

下の表19はその分析結果である。この表に示したように、第1子についても第2子についても、幼稚園の利用者/非利用者、そして幼児教室やおけいごとの利用者/非利用者の間には、男性パートナーの平均年収にして100万円程度の違いが見られた。つまり利用者の男性パートナーの年収のほうが、非利用者の男性パートナーの年収より、100万円程度高いのである。このことから、経済的ゆとりのある専業主婦は、インフォーマルな援助に加えて、育児サービスを市場で購入することによって育児を行っている。それに対してあまり経済的に余裕がない場合は、援助源としてインフォーマルな援助しかないのではないかと考えられる。経済的余裕が少ない専業主婦は、援助の少ない中で育児をしているといえるのではないか。

### (3) 子どもを1日預けることに対する抵抗感

次に、提示されたカテゴリーの人や機関に「子どもを1日預けること」に抵抗感があるかどうかについて見よう。この項目は、女性回答者に対してのみ調査された。表20は、それぞれのカテゴリーに子どもを預けることに対して感じる抵抗感の度合いを、単純集計したものである。この結果によると、抵抗感が最も弱いのは「夫」に預けること、次に弱いのは「家族や親戚」である。「保育所」に対する抵抗感は、感じる人と感じない人がそれぞれ半々程度に分散して中くらいの抵抗感といえる。そして抵抗感が最も強いのは「親し

表19 幼稚園および幼児教室やおけいごことの利用の有無別、夫の収入の平均（妻が専業主婦の家族のみ）（問10（a））

	第 1 子		第 2 子	
	幼 稚 園	幼児教室やおけいごと	幼 稚 園	幼児教室やおけいごと
	万円（ケース数）	万円（ケース数）	万円（ケース数）	万円（ケース数）
利用あり	643.5（92）	655.4（65）	698.0（25）	713.6（22）
なし	544.2（111）	553.3（138）	579.8（104）	579.9（107）
計	589.2（203）	589.2（203）	602.7（129）	602.7（129）
F 値	10.494**	11.819**	5.980*	6.983**

い近所の人や友人」と「ベビーシッター」で、ともに8割以上の方が抵抗感を感じていた。

次に、表21で、女性回答者の職業によってそれぞれのカテゴリーに対する抵抗感が異なるかどうかを見た。表の％は、抵抗感を「感じる」「やや感じる」と答えた人の合計％である。これによると、「夫」「家族や親戚」「親しい近所の人や友人」「ベビーシッター」に対する抵抗感には、女性回答者の職業による有意差はない。しかし、「保育所」に対する抵抗感には、女性の職業によって有意差が見られ、抵抗感を感じる人は、常勤では21.4％であるが、専業主婦では62.5％にもものぼる。非常勤と自営の人はその中間である。

つまり育児中の女性においては、「夫」「家族や親戚」「親しい近所の人や友人」「ベビーシッター」のそれぞれに子どもを預けることがどの程度許容できるかについては、ある程度コンセンサスがある。しかし「保育所」に預けることには、女性回答者が常勤であるか専業主婦であるかによって大きな意見の違いが見られ、常勤では許容的であるが専業主婦では非許容的であるといえる。

表20 各カテゴリーに「子どもを一日預けること」に対する妻の抵抗感（問20（a）～（e））

カテゴリー	夫	家族や親戚 （夫を除く）	親しい近所 の人や友人	保育所など	ベビーシッター
抵抗を感じる	3.0	5.6	53.8	25.8	50.6
やや感じる	18.4	30.0	30.5	28.8	34.3
あまり感じない	26.6	36.7	12.8	28.5	10.2
全く感じない	52.1	27.7	3.0	16.9	4.9
計	100％(267)	100％(267)	100％(266)	100％(267)	100％(265)

表21 妻の職業別、各カテゴリーに「子どもを一日預けること」に対する妻の抵抗  
 (「感じる」+「やや感じる」人の割合) (問20 (a)~(e))

カテゴリー	夫	家族や親戚 (夫を除く)	親しい近所 の人や友人	保育所など	ベビーシッター
常勤 (計28△)	17.9 (%)	17.9 (%)	89.3 (%)	21.4 (%)	77.8 (%)
無職・主婦 (計208▲)	23.1	37.5	82.6	62.5	86.5
非常勤 (計10)	-	30.0	90.0	30.0	100.0
自営など (計11)	18.2	54.5	90.9	45.5	72.7
全体	21.4	35.8	84.0	56.0	85.5
Chi-sq.	3.347	6.012	1.537	20.391***	4.598

△「ベビーシッター」の回答者は、計27。

▲「親しい近所の人や友人」と「ベビーシッター」の回答者は、それぞれ計207。

#### (4) 親に子どもの世話のお礼として現金や現金以外を渡すことに対する抵抗感

育児ネットワークに関する分析の最後として、親(子どもの祖父母)に子どもの世話のお礼として現金や現金以外のモノやサービスを渡すことに対する抵抗感について見てみよう。この質問項目も女性回答者にのみ尋ねた。

まず表22は、現金を渡すことと、現金以外のモノやサービスを渡すことのそれぞれに対する抵抗感について、単純集計した結果である。この表から、現金を渡すことに対する抵抗感が高いが、現金以外のモノやサービスを渡すことに対する抵抗感は弱いということがわかる。

次に、次ページの表23では、上記の2種類のお礼の仕方に対する抵抗感の強さが、女性回答者の職業によって異なるのかについて見た結果である。表によると、現金を支払うことに対する抵抗感、職業によって有意差が見られ、専業主婦では抵抗感が強いが、働いている女性では抵抗感が弱いことがわかった。一方、モノやサービスを渡すことに対しては、職業による差は見られず、どの職業でも抵抗感は弱い。

次に表24では、2つの抵抗感に関する、女性回答者の学歴による違いを見た。表によると、現金を支払うことに対する抵抗感においても、モノやサービスを渡すことに対する抵抗感においても、学歴による差は見られなかった。

この分析から、次のようなことがわかった。子どもの世話のお礼として親に現金を渡すことに対する抵抗感が高いが、現金以外のモノやサービスを渡すことに対する抵抗感は弱い。また現金を渡すことに対する抵抗感については、女性回答者の職業による差が見られ、専業主婦は抵抗感が強いが、職業を持っている場合には抵抗感はそれほど強くなく許容的である。



表22 子どもの世話のお礼として、親に現金や現金以外のお礼を渡すことに対する妻の抵抗感 (問13c、問13d)

	親に現金を支払うことには 抵抗がある	親にお礼に品物をあげたり旅行 に連れて行くことに抵抗がある
そ う 思 う	48.3	1.9
や や そ う 思 う	28.5	11.7
あまりそう思わない	16.5	40.4
そ う 思 わ ない	6.7	46.0
計	100% (267)	100% (265)

以上の結果を、これまで見てきた分析結果と合わせて考えると、次のようなことがいえるのではないかと。保育所に対する抵抗感や、親に現金を支払うことに対する抵抗感に見られるように、専業主婦は、育児それ自体に対する援助に金銭を介在させることに対しては、抵抗感が強いようである。しかし専業主婦に、幼稚園や幼児教室・おけいごなどの利用が多いことを考えると、教育の要素が入る場合に限れば、現金を介在させてこの種の育児援助を利用することに対して、抵抗感は緩和されるといえるのではないかと。そして経済的余裕がある場合には、このような育児サービスが利用されるのではないだろうか。

表23 妻の職業別、子どもの世話のお礼として、親に現金や現金以外のお礼を渡すことに対する妻の抵抗感の平均 (問13c、問13d)

( ) はケース数

	親に現金を支払うことには 抵抗がある	親にお礼に品物をあげたり旅行 に連れて行くことに抵抗がある
常 勤	2.85 (28)	1.37 (27)
非 常 勤	2.70 (10)	1.60 (10)
自 営 な ど	2.64 (11)	1.64 (11)
無 職 ・ 主 婦	3.29 (207)	1.74 (206)
全 体	3.19 (256)	1.69 (254)
F 値	4.164**	2.062

(そう思う = 4、どちらかといえばそう思う = 3、どちらかといえばそう思わない = 2、そう思わない = 1)

表24 妻の学歴別、子どもの世話のお礼として、親に現金や現金以外のお礼を渡すことに対する妻の抵抗感の平均値 (問13c、問13d)

	親に現金を支払うことには 抵抗がある	親にお礼に品物をあげたり旅行 に連れて行くことに抵抗がある
中 高	3.05 (57)	1.65 (57)
短 大 高 専	3.37 (112)	1.73 (111)
大 学 以 上	3.02 (87)	1.69 (86)
全 体	3.18 (256)	1.70 (254)
F 値	3.910*	0.231

(そう思う = 4、どちらかといえばそう思う = 3、どちらかといえばそう思わない = 2、そう思わない = 1)

#### 4. 性分業意識

##### (1) 3つの性分業意識とその相互関係

次に性分業意識の分析に移ろう。本調査では、性分業意識に関する質問には、以下のような3つの質問項目を用いた。

- (a) 夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきである = 「夫は仕事、妻は家庭」
- (b) 夫も家事や育児を平等に分担すべきだ = 「夫の家庭役割」(常勤の女性にとっては「完全平等分担」、専業主婦にとっては「夫の二重役割」)
- (c) 女性は仕事をもつのはよいが、家事・育児はきちんとすべきである = 「妻の二重役割」

それぞれについて説明しよう。まず(a)は、いわゆる「夫は仕事、妻は家庭」という伝統近代的な性分業意識である。それに対して(c)は、「妻の二重役割」と呼べるような意識である。そして(b)は、「夫の家庭役割」とも呼べる意識である。もし、夫はお金を稼ぐという役割は充分分担していると仮定するならば、(b)の意味するところは、妻がお金を稼ぐという役割を分担しているかどうかによって異なる。もし妻がかなりの程度お金を稼ぐという役割を分担しているなら、(b)が意味するのは、「夫も妻も仕事も家庭も」という「完全平等分担」である。もし妻がお金を稼ぐという役割をほとんど分担していないとしたら、(b)の意味することころは(c)の逆転版、つまり「夫は仕事も家事・育児も」という「夫の二重役割」の意味に近くなる。女性回答者が、(b)を、「完全平等分担」と「夫の二重役割」のどちらの意味にとらえるかは、その女性の就業状態によって異なると考えられる。つまり常勤の人は、自分も夫も働いていることを暗黙の前提として、(b)を「完全平等分担」の意味でとらえがちであろう。一方専業主婦の人は、自分は働いていないことを暗黙の前提として、(b)を「夫の二重役割」の意味でとらえがちであろう。

では実際のデータでは、上記の3つの性分業意識は相互にどのような関係にあるのだろうか。次ページの表25は女性回答者について、表26は男性回答者について、3つの意識の相関係数を見た結果である。どちらの表も、ほぼ同様の結果を示している。「夫は仕事、妻は家庭」という意識は、他の2つの意識と高い相関がある。しかし、他の2つの意識の間の相関、つまり「夫の家庭役割」と「妻の二重役割」の間の相関は、女性では低く、男性では有意でさえない。つまり「夫の家庭役割」と「妻の二重役割」は、同じ性分業意識とはいえ、相互に独立な、次元が異なる意識なのである。

##### (2) 3つの性分業意識と職業・学歴との関係

そこで次に女性回答者に焦点を当て、どのような女性がそれぞれの性分業意識に賛成する傾向があるかをみよう。次の次のページに示した表27によると、「夫は仕事、妻は家庭」

という意識は、女性の職業によって異なり、専業主婦は賛成する人が多く常勤の人は反対の人が多く。学歴による違いはない。次に表28で「夫の家庭役割」についてみると、これも職業によって違いが見られ、専業主婦は反対の人が多く、常勤は賛成の人が多く。専業主婦はこれを「夫の二重役割」ととらえ、常勤の人は「完全平等分担」ととらえているのかもしれない。また学歴による違いはない。最後に表29で「妻の二重役割」について見ると、職業による違いはないが、学歴による違いが若干見られ、短大高専の人に賛成がやや多く、中学・高校や大学以上の人ではやや反対が多い。

表25 女性における、3つの性分業意識の相関係数（この表では(b)は得点を逆転済み）  
（問13a、b、e）

	(a) 夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべき	(b) 夫も家事や育児を平等に分担すべき	(c) 女性は仕事をもつのはよいが、家事育児はきちんとすべき
(a) 夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべき	1	.351***	.419***
(b) 夫も家事や育児を平等に分担すべき		1	.149*
(c) 女性は仕事をもつのはよいが、家事育児はきちんとすべき			1
ケース数	267	265	267
		266	263
			268

表26 男性における、3つの性分業意識の相関係数（この表では(b)は得点を逆転済み）  
（問13a、b、e）

	(a) 夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべき	(b) 夫も家事や育児を平等に分担すべき	(c) 女性は仕事をもつのはよいが、家事育児はきちんとすべき
(a) 夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべき	1	.336***	.332***
(b) 夫も家事や育児を平等に分担すべき		1	.120
(c) 女性は仕事をもつのはよいが、家事育児はきちんとすべき			1
ケース数	268	268	268
		268	268
			268

表27 妻の職業・学歴別、性分業意識の平均 ((a) 夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべき) (問13a)

( ) はケース数、以下同じ

職 業		学 歴	
常 勤	3.57 (28)	中 高	3.07 (57)
非 常 勤	3.70 (10)	短 大 高 専	3.04 (113)
自 営 等	3.18 (11)	大 学 以 上	3.09 (86)
無 職 ・ 主 婦	2.94 (208)		
全 体	3.05 (257)	全 体	3.06 (256)
F 値	4.164***	F 値	0.120

(そう思う = 1、どちらかといえばそう思う = 2、どちらかといえばそう思わない = 3、そう思わない = 4)

表28 妻の職業・学歴別、性分業意識の平均 ((b) 夫も家事や育児を平等に分担すべき) (問13b)

職 業		学 歴	
常 勤	1.63 (27)	中 高	2.35 (57)
非 常 勤	1.90 (10)	短 大 高 専	2.26 (113)
自 営 等	2.27 (11)	大 学 以 上	2.39 (85)
無 職 ・ 主 婦	2.43 (207)		
全 体	2.32 (255)	全 体	2.32 (255)
F 値	8.444***	F 値	0.623

(そう思う = 1、どちらかといえばそう思う = 2、どちらかといえばそう思わない = 3、そう思わない = 4)

表29 妻の職業・学歴別、性分業意識の平均 ((c) 女性は仕事をもつのはよいが、家事育児はきちんとすべき) (問13c)

職 業		学 歴	
常 勤	2.46 (28)	中 高	2.35 (57)
非 常 勤	2.60 (10)	短 大 高 専	2.17 (113)
自 営 等	2.64 (11)	大 学 以 上	2.45 (87)
無 職 ・ 主 婦	2.26 (208)		
全 体	2.31 (257)	全 体	2.30 (257)
F 値	1.409	F 値	2.684 +

(そう思う = 1、どちらかといえばそう思う = 2、どちらかといえばそう思わない = 3、そう思わない = 4)

## 5. 性分業意識と育児ネットワークとの関係

最後に、3つの性分業意識と、子どもを1日預けることに対する抵抗感との関係を見よう。表30はそれぞれの変数間の相関係数を示したものである。まず子どもを「夫」に預けることと「保育所」に預けることに関しては、同じような傾向が見られ、「夫は仕事、妻は家庭」に反対であったり、「夫の家庭役割」に賛成だと、抵抗感は弱まる。しかし「妻の二重役割」の意識は、この2つへの抵抗感とは関連がない。次に「家族や親戚」に預けることに関しては、逆に「妻の二重役割」が影響し、これに反対だと抵抗感が弱まる。次に「近所の人や友人」に預けることに関しては、どの性分業意識もあまり関連がない。最後に「ベビーシッター」に預けることに関しては、3つの性分業意識のどれとも相関があり、「夫は仕事、妻は家庭」「妻の二重役割」に反対し、「夫の家庭役割」に賛成する人ほど、抵抗感が弱い。

以上の結果から、相互に独立した意識である「夫の家庭役割」と「妻の二重役割」に注目すると、夫や保育所に子どもを預けることは、「夫の家庭役割」の意識が影響し、一方、親などに子どもを預けることに対しては、妻の家事・育児の遂行を強調する「妻の二重役割」の意識が影響するといえる。

表30 女性における、3つの性分業意識の相関係数（この表では(b)は得点を逆転済み）  
（問13a、b、e）

子どもの預け先→ 性分業意識↓	夫	家族や親戚 (夫を除く)	親しい近所 の人や友人	保育所など	ベビーシッター
(a) 夫は外で働き、 妻は主婦業に専念す べき	.173**	.116 +	.020	.198**	.124*
(b) 夫も家事や育児 を平等に分担すべき	-.145*	-.004	-.114 +	-.201**	-.139*
(c) 女性は仕事をも つのはよいが、家事 育児はきちんとすべ き	.067	.125*	.050	.057	.159**
ケース数	266	266	265	266	264
	264	264	263	264	262
	266	266	265	266	264

縦軸の変数：そう思う=1、どちらかといえばそう思う=2、どちらかといえばそう思わない=3、そう  
思わない=4

横軸の変数：「子供を1日預けること」に、抵抗を感じる=1、やや感じる=2、あまり感じない=3、  
全く感じない=4

## 6. まとめ

以上の分析で気がついたことをまとめておきたい。第1に、働いている女性（特に常勤の女性）と専業主婦は、非常に異なる援助ネットワークのもとで育児をしているということが確認された。育児期間中の女性にとって、配偶者や女性パートナーの親は、職業の有無にかかわらず、いずれの場合も重要な援助源である。これらに加えて、常勤の女性は、保育所や職場の仲間に大きく頼っている。一方専業主婦は、友人や近所の人などインフォーマルな関係に頼っている。この実態が意識にも影響している。たとえば常勤の人は、保育所に子どもを預けることへの抵抗感は弱い、専業主婦は強い抵抗感を持つ。また親からの育児援助に金銭を介在させることに対しても、常勤より専業主婦に抵抗感が強い。

第2に、フォーマルな専門機関によって提供される育児サービスの利用に関しては、常勤の人は多く利用しており、その中心は保育所である。一方専業主婦は、利用している人としていない人に分かれる。利用している人は、幼稚園や幼児教室・おけいごとなど、単なる託児ではなく教育的要素の強いサービスを利用している。また利用している人は、夫の収入が高く経済的に余裕のある人に多い。このような条件のない専業主婦は、インフォーマルな関係に頼るだけで育児をしている。もし親が遠くに住み、友人も少ないといった状況に置かれると、これらの人は孤立して育児をしなければならないだろう。

このような結果から、政策的なインプリケーションとして、第1に、働く母親に対する育児援助だけではなく、専業主婦、特に育児サービスを購入できず、また身近にインフォーマルな援助源のない専業主婦に対する援助を、充実させることが必要だろう。しかし第2に、常勤の人向け、専業主婦向けといったターゲットを絞った育児援助策も重要であるが、それと同時に、両者が出会い、お互いの状況を理解しあい、就業状況の違いという立場を超えて、社会全体の問題として育児がしやすい仕組みを作っていく、そのような施策も同時に必要なのではないかという印象を受けた。

### 【文献】

- 大和礼子, 1998, 「女性の労働市場再参入に関するコーホート比較—家族と個人による調整から家族と産業による調整へ」, 岩井八郎編, 『1995年SSM調査シリーズ13 ジェンダーとライフコース』1995年SSM調査研究会, 47-70.
- 仙田幸子, 2002, 「大都市圏の女性のフルタイム継続率に関わる要因の検討」『家族社会学研究』13 (2), 63-72.